

有価証券報告書

事業年度 自 平成14年4月1日
(第25期) 至 平成15年3月31日

アイエックス・ナレッジ株式会社

東京都港区海岸三丁目2番23号

(941075)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	42
2. 財務諸表等	43
(1) 財務諸表	43
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第25期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂場 汎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂場 汎
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
決算年月	平成10年 9月	平成11年 9月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (千円)	6,528,720	6,897,585	15,772,475	16,889,222	8,653,131	-
経常利益 (千円)	176,833	262,437	437,233	1,049,129	329,692	-
当期純損益 (千円)	39,745	174,085	153,110	309,389	64,116	-
純資産額 (千円)	3,329,042	3,083,753	5,252,348	5,432,854	5,352,931	-
総資産額 (千円)	5,057,056	4,833,014	10,531,465	10,190,328	9,948,238	-
1株当たり純資産額 (円)	592.86	549.20	404.73	417.29	411.58	-
1株当たり当期純損益金額 (円)	7.08	31.00	11.80	23.78	4.93	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	63.8	49.9	53.3	53.8	-
自己資本利益率 (%)	0.6	5.4	3.7	5.8	1.2	-
株価収益率 (倍)	59.46	-	-	20.10	91.28	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	572,678	1,524,638	168,923	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	557,077	99,729	225,795	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,432,311	1,160,437	245,962	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	582,973	1,187,751	1,651,682	1,011,000	-
従業員数 (人)	-	-	1,417	1,365	1,324	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期及び第21期は、存続会社(旧 日本ナレッジインダストリ株式会社)について記載しております。

4. 第24期は、決算期の変更により平成13年10月1日から平成14年3月31日までの6ヶ月間となっております。

5. 第25期は、平成14年1月31日に連結子会社を解散(平成14年9月27日清算終了)したことにより連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
決算年月	平成10年 9 月	平成11年 9 月	平成12年 9 月	平成13年 9 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (千円)	6,431,800	6,865,705	15,686,152	16,800,949	8,653,131	16,742,714
経常損益 (千円)	181,719	260,288	437,546	1,047,195	324,469	175,767
当期純損益 (千円)	40,651	175,729	152,739	312,391	79,756	700,919
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	-	-	-	-	-	40,449
資本金 (千円)	809,925	809,925	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	5,615,220	5,615,220	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額 (千円)	3,289,555	3,041,199	5,256,329	5,402,288	5,329,684	4,492,095
総資産額 (千円)	5,020,989	4,789,088	10,522,741	10,136,843	9,927,597	10,004,082
1株当たり純資産額 (円)	585.82	541.60	403.26	414.46	409.79	352.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	7.24	31.30	11.72	23.97	6.13	54.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	63.5	50.0	53.3	53.7	44.9
自己資本利益率 (%)	1.2	5.6	3.7	5.9	1.5	14.3
株価収益率 (倍)	58.15	-	-	19.94	73.41	-
配当性向 (%)	138.1	-	-	41.7	81.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	583,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	425,257
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	1,143,344
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	-	1,102,965
従業員数 (人)	435	459	1,412	1,360	1,324	1,335

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期及び第21期は、存続会社(旧日本ナレッジインダストリ株式会社)について記載しております。

4. 従業員数は第22期より就業人員数を表示しております。

5. 第24期は、決算期の変更により平成13年10月1日から平成14年3月31日までの6ヶ月間となっております。

6. 第24期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和54年 6月	東京都品川区西五反田 2 丁目28番 2 号に設立、ソフトウェア開発を主とする知識・情報産業として事業を開始
昭和56年 4月	本社を東京都品川区西五反田 7 丁目22番17号に移転
昭和61年 1月	システム開発株式会社よりソフトウェア部門の営業譲受
昭和61年 4月	名古屋駐在所（のち名古屋営業所）を開設
昭和61年10月	九州支社を開設
昭和63年 5月	日本証券業協会に株式店頭登録（現 J A S D A Q 市場）
昭和63年12月	「システムインテグレータ」の登録認定
平成 2年 4月	ソフトウェア制作拠点及び研修所として南品川事務所（のち品川システムセンタ）開設
平成 7年 4月	札幌営業所を開設
平成 9年 4月	大阪営業所（のち関西支社）を開設
平成11年 8月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成11年10月	株式会社アイエックス（昭和39年 7月設立）と合併し、商号をアイエックス・ナレッジ株式会社に変更
	本社、品川システムセンタ、関西支社、九州支社、札幌営業所、水戸営業所、新潟営業所、名古屋営業所の体制となる
平成12年 7月	「ISO 9001」の認証を取得
平成14年 4月	本社を東京都港区海岸 3 丁目22番23号に移転 品川システムセンタを閉鎖

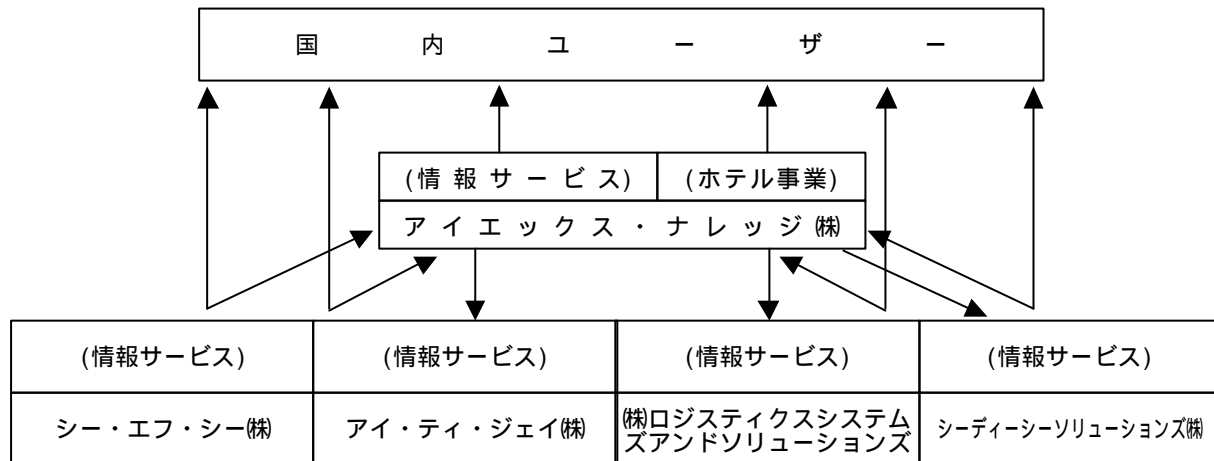
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、アイエックス・ナレッジ株式会社（当社）及び関連会社4社により構成されており、事業は情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

以上の事業内容について、当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要内容	会社名
情報サービス	コンサルティング・サービス システム・インテグレーション・サービス システムマネージメントサービス 商品販売	当 社 シー・エフ・シー(株) (株)ロジスティクスシステムズアンドソリューションズ アイ・ティ・ジェイ(株) シーディーシーソリューションズ(株) (会社数 5社)
ホテル事業	ビジネスホテルの経営	当 社 (会社数 1社)

以上について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 前事業年度において新たに設立した、シーディーシーソリューションズ(株)については、実質的な影響力を持ったことにより当事業年度から関連会社を含めております。

2. ホテル事業については、当事業年度をもって撤退いたしました。

4【関係会社の状況】

主な関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
シーディーシーズン リ्यूションズ(株) (注) 1、2	東京都港区	85	情報サービス	17.6	役員の兼任1名 (当社役員) 資金援助及び営業 上の取引あり。

(注) 1. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持つことになったため、関連会社としたものであります。

2. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成15年3月末時点で164,700千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,335	32才5ヶ月	9年6ヶ月	4,595,656

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、退職者、嘱託、契約社員は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られるようになったものの設備投資は依然として低水準に推移し、個人消費については雇用環境や所得環境の悪化を背景に低迷が続き、景気回復は足踏み状態となりました。また、構造改革やデフレ対策に進展が見られず、株価下落の影響も懸念されるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

情報サービス業界に目を向けますと、長引く景気の低迷と先行きの不透明感から、企業の情報化投資も抑制の動きが強まり、このため、前期まで比較的堅調に推移してきた当業界も、特に主力であるシステム開発業務の需要の減少により、成長の鈍化を余儀なくされ、厳しい経営環境に直面することとなりました。

このような状況の中で、当社はコンサルティング、システム・インテグレーション（システム設計、システム開発、保守）、システムマネージメント（システム運用）を事業の柱として、これらを結びつけた一貫した情報サービスを顧客に提供する「コンサルティング&インテグレーション・サービス」企業として大型案件の取込みと新規業務の受注に注力してまいりました。

一方、大型案件受注によるプロジェクトのリスクの高まりに対処するための管理システム（PRA＝プロジェクト・リスク・アセスメント）を導入いたしました。このシステムは、計数的な分析・評価を通して、プロジェクトの品質、納期を見極め、採算上のトラブルを未然に防止することを目的とするものであり、これにより利益の確保を目指していこうとするものであります。

しかしながら、当期は、経済環境を反映し顧客の情報化投資に対する姿勢が一段と厳しくなり、継続案件においては価格面での引下げ要請、業務量の縮小、また新規案件においても当初予定されていた業務の見送りが相次いだほか、プロジェクトリスク管理の強化施策の浸透が遅れ、システム開発案件において品質上の瑕疵や見積り・設計上の問題が生じたことから、追加製造費用の発生を余儀なくされました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は16,742百万円となり、損益面では、上記の追加製造費用の発生により経常損失175百万円を計上し、また本社移転に伴う一時的な費用、ホテル事業からの撤退に伴う損失、証券市場の低迷に伴い発生した投資有価証券評価損等合わせて705百万円を特別損失として計上したことにより当期純損失は700百万円となりました。

当期の品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

コンサルティング・サービス業務は、市町村合併に伴うIT統合、政府・自治体業務の電子化構想などe-JAPAN計画推進に関連するコンサルティング業務や継続した食品・嗜好品のマーケティング業務などシステム開発の受注に繋げる業務を行ってまいりました。この結果、当期の売上高は767百万円となりました。

システム・インテグレーション・サービス業務は、証券・金融、情報・通信、サービス・産業、社会・公共の各分野から引続き受注を得ることができ、特に証券決済システム、保険システム、移動体通信関連システムの構築など大型開発案件の受注に成功いたしました。この結果、当期の売上高は12,694百万円となりました。

システムマネージメントサービス業務は、汎用機システム、パソコンレベルの中・小型機システム、通信ネットワークシステム等の運用サービスのほか、電子商取引を行う顧客に対してインターネット事業の運用を代行するインターネットデータセンターサービス業務を行うなどシステム運用に関する総合的なサービスを提供してまいりました。この結果、当期の売上高は3,160百万円となりました。

また、商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）は59百万円、その他業務（ホテル収入）は61百万円となりました。

なお、ホテル事業につきましては、本業である情報サービス事業への経営資源を集中させるとともに、中・長期的な視点から財務体質の強化を図ることを目的として、撤退いたしました。

（注）当社の平成14年3月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算であるため、対前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の増加による収入があったものの、営業活動が低調であったこと及び固定資産の取得等により、当事業年度末には1,102百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は583百万円となりました。

これは主に税引前当期純損失852百万円を計上したこと及び仕入債務の減少658百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は425百万円となりました。

これは主に事業所移転等による固定資産の取得509百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,143百万円となりました。

これは主に短期借入金の純増額1,214百万円によるものであります。

（注）平成14年1月31日に連結子会社を解散（平成14年9月27日清算終了）したことにより、当事業年度は連結決算を行っておりません。従って、前事業年度の「キャッシュ・フロー計算書」は作成しておらず、対前年同期との比較分析は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	品目	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)
情報サービス	コンサルティング・サービス(千円)	772,751	-
	システム・インテグレーション・サービス(千円)	12,642,758	-
	システムマネジメントサービス(千円)	3,198,493	-
合計(千円)		16,614,003	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となったため及び当事業年度は、連結決算を行っていないことにより、前年同期比については記載を省略しております。

(2) 受注状況

区分	品目	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	コンサルティング・サービス	947,604	-	254,849	-
	システム・インテグレーション・サービス	13,813,283	-	3,568,843	-
	システムマネジメントサービス	3,057,554	-	1,439,717	-
合計		17,818,442	-	5,263,409	-

(注) 1. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となったため及び当事業年度は、連結決算を行っていないことにより、前年同期比については記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分	品目	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)
情報サービス	コンサルティング・サービス(千円)	767,299	-
	システム・インテグレーション・サービス(千円)	12,694,500	-
	システムマネジメントサービス(千円)	3,160,150	-
	商品販売(千円)	59,036	-
その他(ホテル事業)(千円)		61,728	-
合計(千円)		16,742,714	-

(注) 1. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となったため及び当事業年度は、連結決算を行っていないことにより、前年同期比については記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社では、企業価値の向上と業績の回復を実現するため、平成15年4月に組織機構の抜本的な改革を実施いたしました。この組織改革を通して当社が実行する具体的施策は次のとおりであります。

〔営業活動の強化〕

長年にわたりお取引きいただいている顧客に対し、当社の持つ業務知識・ノウハウを最大限に活用し、それぞれの顧客の持つ課題を的確に把握しご満足いただける提案を行うことにより、これら顧客から新規業務の受注に繋げる営業活動を展開してまいります。また、標準のソフトウェアプロダクト（パッケージ商品）を顧客のニーズに合わせてコーディネートし、固有のビジネスプロセスを提案するソリューションサービスを軸として新規顧客の開拓にも注力してまいります。

〔一貫サービスの追求と効率的な事業運営〕

従来独立していたコンサルティング部門をシステム開発部門に統合し、ソリューション事業の一元化を図ることにより、顧客の立場に立った一貫したサービスの提供を追求してまいります。また、業務の首都圏への集中化に対応するため、支社・営業所が有していた営業機能を本社に集中させ、支社・営業所を地場特有の業務ならびに首都圏管轄業務の分散開発を行う「システムセンター」へと機能を転換することにより、効率的な事業運営と人材の有効活用に取り組んでまいります。

〔研究開発活動の強化〕

研究開発部門を全社的な業務領域に係る技術研究及びマーケティング業務に特化した組織に改編し、新しいビジネスモデルの創出と高付加価値ビジネスの構築に注力してまいります。

〔プロジェクト管理の強化〕

リスク管理システム（PRA）の機能を向上させ、個別プロジェクトに関する採算管理、進捗管理、品質管理の徹底を図り、責任あるプロジェクト管理体制を構築してまいります。

〔優れた人材の確保・育成〕

採用、教育、労務管理の機能を統合し、優れた人材の確保と育成を推進してまいります。特に人材育成については、従業員のコンサルタント力、プロジェクト・マネジメント力を向上させるため、新しいカリキュラムを設定し、教育研修制度の強化・充実に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、事業活動そのものが、あらゆる産業分野にわたる専門業務知識と先進IT技術を応用するコンサルタント及びシステム・エンジニアによる付加価値生産活動であり、研究開発は日常の事業活動を通じて絶えず実施されていると言えますが、現在重点的に展開している研究開発テーマは次のとおりであり、当事業年度における研究開発費の総額は94,846千円となっております。

(1) 食品の商品価値と環境要因に関する研究

前事業年度に引き続き、消費者の消費行動・商品選定の新しいあり方として食品の商品価値内での環境要因を、SAFETY(中身の安全性)、LABEL(製品表示)、PACKAGE(容器)、PROCESS(生産段階での環境配慮)、DISCLOSURE(情報公開)の5側面に分解し、オリジナル商品価値指標の構築(ECA係数)にチャレンジした結果、指標のパッケージ化を実現しました。

さらに、当事業年度は消費者の“エコ”関連意識・行動から新しいターゲットマーケティングの軸となる『エコ価値クラス』を、環境の専門知識分野・意識態度・生活内での行動レベルの3側面から消費者を分類することを解析処理し、前述の商品価値指標とのクロス分析処理を通じて、消費者の新しい整理軸のパッケージ化を実現しました。

(2) UMLモデリング技術を適用したコンポーネント開発技法の研究

前事業年度に引き続き、開発効率と高信頼性を両立させるためのシステム開発技法の研究に取り組みました。この結果、研究目標である「既存システムのソフトウェア資産を効率よく統合し、システム資産価値を高めるケースの各工程技術の獲得」は達成完了しました。

この研究成果は、弊社アプリケーションのパッケージ開発等に適用する事で開発効率、信頼性において飛躍的な効果が期待できるものであります。

(3) 総合セキュリティ実証実験の研究

将来にわたって安全な情報インフラを構築し、情報化による様々なサービスを展開するには、情報セキュリティ対策が不可欠であることから、情報技術の発展動向や社会動向を踏まえ中長期的な観点で、情報セキュリティ技術に関する研究開発を継続的に実施していくことを開始しました。

具体的には、当事業年度において、ポリシー策定及び情報資産分類の各工程技術の獲得を完了し、今後はこれまでのプロダクト中心であったネットワーク・セキュリティ対策から、マネジメント(運用・監視)をも含めたセキュリティコンサルティングサービス、ユーザーのセキュリティ意識の向上・ポリシーに基づいた利用法や最新セキュリティ対策の理解を深めるセキュリティ教育サービスを重点とする“サービスメニュー”の研究開発を進めてまいります。また、ISMS認証取得を見据えたノウハウ蓄積を目指し、真のトータルセキュリティサービスの実現に繋げていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、本社機能及び情報サービス業務の効率化のため、情報化投資を中心に509,970千円の設備投資（固定資産に係わるもの）を実施しました。

主な投資として、ERP導入費用329,070千円（15年4月稼働）、本社移転に伴う設備138,768千円であります。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 本社開発センタ (東京都港区)	情報サービス 管理部門	事務所及 び設備 (注)2	40,326	132,155	(-)	45,767	218,249	1,100
関西支社 (大阪市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	-	3,496	(-)	-	3,496	72
九州支社 (福岡市博多区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	-	3,545	(-)	-	3,545	64
IKI品川ビル (東京都品川区)	管理部門	賃貸設備 (注)3	267,883	27,915	1,088,986 (632.75)	-	1,384,785	-
梶が谷社宅 (川崎市高津区)	管理部門	社宅	273,040	-	126,060 (440.77)	-	399,100	-

(注)1.記載金額には消費税等は含まれておりません。

2.本社・本社開発センタ、関西支社及び九州支社は賃借しており、年間賃借料は298,781千円であります。

3. IKI品川ビルは賃貸しており、年間賃貸料は17,014千円であります。

4.前期まで主要な設備であった日立多賀ホテルは、ホテル事業から撤退したことにより、主要な設備に該当しなくなりました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月26日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	日本証券業協会	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	13,034,660	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年10月1日	7,419,440	13,034,660	370,972	1,180,897	1,276,678	1,923,803

（注） 株式会社アイエックスとの合併

合併比率 1対0.8

割当交付 7,419,440株

資本組入額 50円

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	13	8	40	1	1	1,641	1,704	-
所有株式数 （単元）	525	1,124	64	1,059	1	1	9,596	12,369	665,660
所有株式数の 割合（％）	4.24	9.08	0.52	8.56	0.01	0.01	77.59	100	-

（注） 自己株式302,955株は「個人その他」に302単元及び「単元未満株式の状況」に955株を含めて記載して
おります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区山手町9-10	2,067	15.86
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23 MSCセンタービル	880	6.75
財務大臣	東京都文京区湯島4丁目6-15	525	4.03
西尾 富志江	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	278	2.14
有限会社エム ビ エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	276	2.12
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	265	2.04
安藤 文男	神奈川県横浜市中区山手町10-1	207	1.59
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区王禅寺東3丁目20-8	203	1.56
有限会社藤田中	東京都中央区銀座4丁目14-15-502	201	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	178	1.37
計	-	5,081	38.98

(注) 当社は、平成15年3月31日現在自己株式を302,955株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,000	12,067	同上
単元未満株式	普通株式 665,660	-	同上
発行済株式総数	13,034,660	-	-
総株主の議決権	-	12,067	-

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区海岸三丁目22番23号	302,000	-	302,000	2.32
計	-	302,000	-	302,000	2.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	650,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	422,000	130,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	228,000	170,000,000
未行使割合(%)	35.08	56.67

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、4.99%であります。

2. 株式数の未行使割合に比べ、価額の総額の未行使割合が多いのは、買付期間中における株価下落によるものであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	422,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	650,000	200,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	200,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は4.99%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定配当を基本に据えつつ、業績を加味した成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、損失を計上する結果となりましたが、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することと致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,040	1,400	1,280	700	540	430
最低(円)	421	315	640	430	380	230

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. 第24期は、決算期の変更により平成13年10月1日から平成14年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	364	330	310	310	305	281
最低(円)	316	250	260	280	270	230

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		安藤 文男	昭和30年 6月23日生	昭和54年 5月 (株)アイエックス入社、取締役就任 昭和62年 3月 常務取締役就任総務担当 平成 2年 7月 専務取締役就任事業本部長 平成 3年 6月 取締役副社長就任事業担当 平成 6年 7月 代表取締役副社長就任 平成 8年 6月 代表取締役社長就任 平成11年10月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 代表取締役社長就任(現任)	207
専務取締役	システムマネージメントサービス事業統括兼スタッフサービス事業統括兼システムセンター事業本部長	齊藤 輝夫	昭和20年 2月13日生	昭和39年 4月 日野ディーゼル(株)入社 昭和42年12月 (株)アイエックス入社 昭和52年 4月 FM部長 平成 3年 6月 取締役就任SO事業本部長 平成 6年 7月 常務取締役就任事業担当 平成11年10月 当社常務取締役就任システムオペレーション事業本部長 平成13年10月 専務取締役就任システムマネージメントサービス事業統括兼支社営業所統括本部長 平成14年 4月 専務取締役システムマネージメントサービス事業統括兼支社営業所統括本部長兼九州支社長 平成14年10月 専務取締役システムマネージメントサービス事業統括兼システムマネージメントサービス事業本部長兼第2事業部長兼支社営業所統括本部長 平成15年 4月 専務取締役システムマネージメントサービス事業統括兼スタッフサービス事業統括兼システムセンター事業本部長(現任)	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	内橋 一雅	昭和15年6月29日生	昭和38年4月 住友商事(株)入社 昭和57年11月 SUMICOM, Inc.代表取締役 社長 昭和63年10月 日本エイサー(株)代表取締役 社長 平成3年3月 (株)アイエックス入社、顧問 平成3年6月 取締役就任 平成8年6月 常務取締役就任管理統括 平成11年10月 当社常務取締役就任管理部 門担当 平成12年10月 常務取締役管理部管掌 平成13年6月 常務取締役経理部人事部管 掌 平成13年10月 常務取締役管理本部長(現 任)	15
常務取締役	システムイン テグレーション 事業統括	都倉 建蔵	昭和20年9月18日生	昭和39年4月 東京芝浦電気(株)中央研究所 (現(株)東芝)入社 昭和57年4月 当社入社 昭和62年10月 業務推進本部金融システム 部担当部長 平成5年12月 取締役就任、S I事業本部 副本部長兼品川システムセ ンタ統括部長 平成9年1月 常務取締役就任システム・ インテグレーション事業部 長兼S I第1部長 平成12年10月 常務取締役ソリューション 事業本部長、ファイナン シヤル事業本部・アプリ ケーション事業本部管掌 平成13年10月 常務取締役システムインテ グレーション事業統括兼ソ リューション事業本部長 平成14年4月 常務取締役システムインテ グレーション事業統括兼教 育部長 平成14年10月 常務取締役システムインテ グレーション事業統括兼T QC推進部長 平成15年4月 常務取締役システムインテ グレーション事業統括(現 任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括本部長	家老 秀那夫	昭和22年11月1日生	昭和42年4月 新潟県教育庁中越教育事務所勤務 昭和44年1月 (株)アイエックス入社 昭和56年4月 営業本部第一営業部長 昭和62年4月 取締役就任地域開発事業部長 平成8年6月 常務取締役就任システム・インテグレーション・販売統括 平成11年10月 当社常務取締役就任営業本部長 平成14年4月 常務取締役営業統括本部長(現任)	24
常務取締役	ストラテジックマーケティング室長	宇野 文雄	昭和24年3月25日生	昭和46年4月 三井情報開発(株)入社 昭和54年8月 当社入社 昭和62年4月 システム開発第二部長 昭和62年12月 取締役就任システム開発第二部長 平成13年6月 常務取締役就任経営企画室長、総務部管掌 平成13年10月 常務取締役経営企画室長 平成14年4月 常務取締役ストラテジックマーケティング室長(現任)	24
取締役	BPR推進室長	古賀 脩二	昭和21年1月25日生	昭和44年2月 (株)アイエックス入社 平成9年4月 生産技術部長 平成9年6月 取締役就任生産技術部長 平成11年10月 当社取締役就任上場準備室長 平成12年10月 取締役上場準備室長、業務統括室管掌 平成13年10月 取締役上場準備室長 平成14年4月 取締役BPR推進室長(現任)	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	スタッフサービス事業本部長	池川 泰夫	昭和21年8月14日生	昭和44年12月 三井情報開発㈱入社 昭和54年8月 当社入社 平成4年10月 S I 事業本部副本部長兼五反田システムセンタ統括部長 平成5年12月 取締役就任、営業本部副本部長 平成11年10月 取締役支社営業所統括兼関西支社長 平成13年10月 取締役営業本部副本部長 平成14年4月 取締役営業統括本部副本部長 平成15年4月 取締役スタッフサービス事業本部長(現任)	36
取締役	ナレッジ研究所長兼研究開発室長	香下 健次郎	昭和17年3月19日生	昭和45年8月 ㈱情報開発研究所取締役調査事業本部長 昭和63年6月 当社入社、企画開発本部部長 平成元年12月 取締役マーケティング部長 平成11年10月 執行役員シンクファクトリ事業本部副本部長 平成14年4月 ナレッジ研究所長 平成14年6月 取締役就任ナレッジ研究所長 平成15年4月 取締役ナレッジ研究所長兼研究開発室長(現任)	1
取締役	アプリケーション事業本部長	幅 政喜	昭和23年3月15日生	昭和43年11月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社、執行役員システムインテグレーション事業本部副本部長兼アプリケーション事業部長 平成13年10月 執行役員ビジネスアプリケーション事業本部長 平成14年4月 ビジネスアプリケーション事業本部長 平成14年6月 取締役就任ビジネスアプリケーション事業本部長 平成15年4月 取締役アプリケーション事業本部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副本部長兼人事部長	翁川 勇治	昭和24年1月19日生	昭和43年2月 ㈱毎日案内広告社入社 昭和61年4月 ㈱アイエックス入社 平成9年6月 取締役管理統括役員補佐兼人事部長 平成11年10月 合併により当社入社、執行役員人事部長 平成12年10月 執行役員管理部副部長 平成14年4月 管理本部副本部長兼人事部長 平成14年6月 取締役就任管理本部副本部長兼人事部長(現任)	9
取締役	ストラテジックマーケティング室副室長	安藤 準一	昭和24年11月4日生	昭和43年3月 ㈱アイエックス入社 平成9年6月 取締役システム開発統括役員補佐 平成11年10月 合併により当社入社、執行役員ソリューションシステム事業部長 平成12年7月 執行役員ソリューション営業部長 平成13年4月 eソリューション営業部長 平成13年10月 セキュリティソリューション営業部長兼Webソリューション営業部長 平成14年4月 ストラテジックマーケティング室副室長 平成14年6月 取締役就任ストラテジックマーケティング室副室長(現任)	1
取締役	ソリューション事業本部長兼金融ソリューション事業部長兼コンサルティンググループ長	藤井 英一	昭和26年1月2日生	昭和51年4月 三井情報開発㈱入社 昭和54年7月 当社入社 平成7年10月 S I 第4事業部長 平成12年10月 ファイナンシャル事業本部副本部長兼証券保険事業部長 平成13年4月 執行役員ファイナンシャル事業本部副本部長兼証券保険事業部長 平成14年4月 ソリューション第1事業本部長兼ビジネスイノベーション事業部長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第1事業本部長兼ビジネスイノベーション事業部長 平成15年4月 取締役ソリューション事業本部長兼金融ソリューション事業部長兼コンサルティンググループ長(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業統轄本部 副本部長	宮南 研	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年10月 システム・インテグレーション事業本部ソリューションビジネスグループ部長 平成12年7月 ソリューションシステム事業部長 平成12年10月 ソリューション事業本部副本部長兼ソリューション事業部長 平成13年4月 執行役員ソリューション事業本部副本部長兼ソリューション事業部長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第2事業本部長 平成15年4月 取締役営業統轄本部副本部長(現任)	6
取締役		中尾 宏行	昭和22年10月20日生	昭和46年4月 三井情報開発(株)入社 昭和54年8月 当社入社 昭和62年4月 証券システム部長 昭和62年12月 取締役就任証券システム部長 平成9年1月 常務取締役就任移動体通信システム事業部長兼シンクファクトリ事業部市場創造部長 平成11年10月 常務取締役シンクファクトリ事業本部長兼業務部門担当 平成12年10月 常務取締役シンクファクトリ事業本部長 平成13年10月 シーディシーソリューションズ(株) 常務取締役就任(現任) 平成14年4月 常務取締役 平成15年6月 取締役(現任)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		日暮 英明	昭和8年7月1日生	昭和32年10月 ㈱千葉興業銀行入行 昭和61年1月 同行事務部長 昭和63年6月 同行取締役就任 平成2年6月 ちば興銀ビジネスサービス ㈱代表取締役社長 平成3年6月 ㈱千葉興業銀行常任監査役 平成5年6月 ちば興銀スタッフサービス ㈱代表取締役社長 平成8年6月 ちば興銀コンピュータソフ ト㈱代表取締役社長 平成10年6月 ㈱アイエックス監査役就任 平成11年10月 当社監査役就任 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	2
監査役		田島 電二	大正12年7月19日生	昭和22年10月 ㈱田島商会入社 昭和26年5月 極東米軍通信機材本廠勤務 昭和32年11月 ㈱日立製作所入社 昭和47年8月 同社ソフトウェア工場副工 場長 昭和48年2月 日立ソフトウェアエンジニ アリング㈱取締役 昭和56年5月 同社常務取締役 昭和62年6月 日立エスケイソフトウェア ㈱代表取締役社長就任 平成2年6月 ㈱アイエックス監査役就任 平成11年10月 当社監査役就任(現任)	5
監査役		成川 浩一	昭和13年10月5日生	昭和37年4月 住友商事㈱入社 平成5年6月 同社取締役機電システム本 部副本部長 平成10年4月 同社常務取締役エレクトロ ニクス・航空本部長 平成11年6月 住商機電貿易㈱代表取締役 社長 平成12年6月 J S A T(株)(ジェイサット 株)取締役副社長 平成14年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		本渡 章	昭和27年5月24日生	昭和55年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					523

(注) 監査役日暮英明、田島電二、成川浩一及び本渡 章は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第24期事業年度（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）については連結財務諸表を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 当社は、平成14年3月29日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。これに伴い前連結会計年度及び第24期事業年度は平成13年10月1日から平成14年3月31日までの6ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）並びに第24期事業年度（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 安藤正夫及び小島徹也両氏並びに朝日監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は当連結会計年度より子会社がありませんので、当連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,011,000	
受取手形及び売掛金		3,293,220	
たな卸資産		436,639	
仮払税金	1	19,001	
繰延税金資産		241,000	
その他		172,158	
貸倒引当金		61,900	
流動資産合計		5,111,119	51.4
固定資産			
1.有形固定資産			
建物及び構築物	3	2,089,636	
減価償却累計額		1,101,428	988,208
器具備品		772,448	
減価償却累計額		530,249	242,199
土地	3		1,680,919
その他		10,320	
減価償却累計額		4,172	6,148
有形固定資産合計			2,917,475
2.無形固定資産			
その他			63,910
無形固定資産合計			63,910
			0.6

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	2		572,016	
長期貸付金			26,004	
繰延税金資産			602,000	
その他			817,411	
貸倒引当金			161,700	
投資その他の資産合計			1,855,732	18.7
固定資産合計			4,837,118	48.6
資産合計			9,948,238	100.0
(負債の部)				
流動負債				
買掛金			1,375,185	
短期借入金	3		674,000	
1年内返済予定長期借入金	3		101,000	
未払法人税等			166,053	
未払費用			666,500	
その他			473,818	
流動負債合計			3,456,558	34.7
固定負債				
退職給付引当金			873,221	
役員退職慰労引当金			262,700	
その他			2,826	
固定負債合計			1,138,747	11.5
負債合計			4,595,306	46.2

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)				
資本金			1,180,897	11.8
資本準備金			1,923,803	19.3
連結剰余金			2,277,056	22.9
その他有価証券評価差額 金			14,607	0.1
自己株式			14,219	0.1
資本合計			5,352,931	53.8
負債及び資本合計			9,948,238	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,653,131	100.0
売上原価	4		7,351,653	85.0
売上総利益			1,301,477	15.0
販売費及び一般管理費	1,4		983,180	11.3
営業利益			318,297	3.7
営業外収益				
受取利息		889		
受取配当金		1,999		
受取手数料		2,884		
賃貸収入		9,791		
その他		7,249	22,813	0.2
営業外費用				
支払利息		8,221		
賃貸収入原価		3,071		
その他		125	11,418	0.1
経常利益			329,692	3.8
特別利益				
前期損益修正益	2	7,427	7,427	0.1
特別損失				
固定資産廃棄損	3	12,158		
退職給付会計基準変更 時差異償却		42,489		
投資有価証券評価損		120,944		
会員権評価損		3,300	178,892	2.1
税金等調整前当期純利益			158,226	1.8
法人税、住民税及び事業 税		173,111		
法人税等調整額		79,001	94,110	1.1
当期純利益			64,116	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,373,132
連結剰余金減少高			
配当金		130,192	
役員賞与 (うち監査役賞与)		30,000 (2,000)	160,192
当期純利益			64,116
連結剰余金期末残高			2,277,056

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		158,226
減価償却費		120,051
退職給付引当金増加額		50,544
役員退職慰労引当金増加額		19,300
貸倒引当金増加額		5,767
受取利息及び受取配当金		2,888
支払利息		8,221
前期損益修正益		7,427
固定資産除売却損		12,158
投資有価証券評価損		120,944
売上債権の増加額		421,272
たな卸資産の増加額		102,014
仕入債務の増加額		285,392
未払消費税等の減少額		67,661
役員賞与の支払額		30,000
その他債権の減少額		38,605
その他債務の増加額		28,772
その他固定負債増加額		42
その他		170
小計		216,932
利息及び配当金受取額		2,613
利息支払額		8,120
法人税等支払額		380,348
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,923

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有価証券の取得による 支出		123,360
固定資産の取得による 支出		21,659
短期貸付金の貸付によ る支出		183
短期貸付金の回収によ る収入		1,425
長期貸付金の貸付によ る支出		40,000
長期貸付金の回収によ る収入		5,119
その他投資等の増加に よる支出		47,138
投資活動によるキャッ シュ・フロー		225,795
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入による収入		1,400,000
短期借入金の返済によ る支出		1,306,000
長期借入金の返済によ る支出		205,511
自己株式の取得による 支出		5,899
配当金の支払額		128,552
財務活動によるキャッ シュ・フロー		245,962
現金及び現金同等物の減 少額		640,681
現金及び現金同等物期首 残高		1,651,682
現金及び現金同等物期末 残高		1,011,000

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、株式会社応用工学研究所1社であります。</p>				
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社3社、シー・エフ・シー株式会社、株式会社ロジスティクスシステムズアンドソリューションズ及びアイ・ティ・ジェイ株式会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。なお、株式会社ロジスティクスシステムズアンドソリューションズ及びアイ・ティ・ジェイ株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法非適用の関連会社となっております。</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の株式会社応用工学研究所の決算日は9月30日であり、また、同社は平成14年1月31日付で解散し、現在清算手続中であるため、連結財務諸表の作成に当たって、同社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～47年	器具備品	4～20年
建物及び構築物	6～47年			
器具備品	4～20年			

前連結会計年度
(自 平成13年10月1日
至 平成14年3月31日)

無形固定資産

営業権.....商法の規定する最長期間(5年
間)にわたる均等償却

ソフトウェア...自社利用のソフトウェアについて
は、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法

それ以外.....定額法

長期前払費用...定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備える
ため、一般債権については貸倒実
績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能
性を検討し、回収不能見込額を計
上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるた
め、当連結会計年度末における
退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異
(366,582千円)については、
5年による按分額を特別損失と
して処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会
計年度の発生時における従業員
の平均残存勤務期間以内の一定
の年数(11年)による定額法に
より按分した額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理
することとしております。

役員退職慰労引当金...親会社は役員の退職慰労金
の支給に備えるため、内規
に基づく期末要支給額の全
額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められ
るもの以外のファイナンス・リース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

前連結会計年度
(自 平成13年10月1日
至 平成14年3月31日)

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面
時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却
を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい
て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作
成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金
及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な
預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に
ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以
内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま
す。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	仮払税金 19,001千円
	法人税の更正処分により納付したものであり、更正処分取消訴訟(東京地方裁判所)し、現在係属中でありま
	す。なお、前期まで流動負債の「仮受税金」として表示して
	しておりました仮払税金に関する減額更正の返戻金(153,801千
	円)が当期においてすべて返戻済となったため「仮払税金」と
	相殺表示しております。
2	関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 64,905千円
3	担保に供している資産
	建物 95,281千円
	土地 11,051千円
	計 106,333千円
	上記に対応する債務
	短期借入金及び長期借入金 151,000千円
	(1年内返済予定分を含む)
	計 151,000千円
4	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結して
	おります。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の
	とおりであります。
	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,700,000千円
	借入実行残高 674,000千円
	差引計 3,026,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 4,713千円
	役員報酬 95,520千円
	給与手当 276,985千円
	退職給付費用 20,123千円
	役員退職慰労引当金繰入額 19,300千円
	法定福利費 43,799千円
	減価償却費 55,078千円
	地代家賃 101,056千円
	研究開発費 46,998千円
2	前期損益修正益の内訳は買掛金等の整理によるものであります。
3	固定資産廃棄損の内訳は器具備品であります。
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	46,998千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成14年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,011,000千円
現金及び現金同等物期末残高	1,011,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成13年10月1日
至 平成14年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	12,456	7,888	4,567

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定して
おります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,491千円
1年超	2,076千円
合計	4,567千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定して
おります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,493千円
減価償却費相当額	1,493千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によって
おります。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,317	127,834	48,516
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,000	10,443	443
	小計	89,317	138,277	48,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	243,185	169,516	73,669
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40,000	39,502	497
	小計	283,185	209,019	74,166
	合計	372,503	347,296	25,206

前連結会計年度

(注) 1. (1)株式に含まれる3銘柄につきましては、97,704千円の減損処理を行っております。

2. 連結貸借対照表において投資その他の資産の「その他」として処理されている商品ファンド(取得原価50,000千円、連結貸借対照表計上額49,946千円、差額 53千円)を(3)その他に含めて表示しております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175,260	
非上場転換社債(店頭売買転換社債を除く)	34,500	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）社債	-	34,500	-	-
（3）その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	34,500	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	1,917,791
(2) 年金資産（注）（千円）	756,536
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	1,161,254
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	250,703
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	37,447
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)（千円）	873,103
(8) 前払年金費用（千円）	118
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)（千円）	873,221

（注） 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、加入人数比率により計算した年金資産額（前連結会計年度2,196,162千円）を含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	97,853
(2) 利息費用(千円)	27,241
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,967
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	35,814
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,799
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額(千円)	69,345
退職給付費用(千円)	224,088

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率(%)	3.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

繰延税金資産 (流動)

未払賞与超過額	189,722
未払事業税	14,547
貸倒引当金	25,768
その他	13,411

小計	243,450
----	---------

評価性引当額	2,450
--------	-------

合計	241,000
----	---------

繰延税金資産 (固定)

退職給付引当金超過額	278,860
役員退職慰労引当金	111,411
ゴルフ会員権評価損	153,068
その他	68,508

小計	611,848
----	---------

評価性引当額	8,848
--------	-------

合計	603,000
----	---------

繰延税金負債 (固定)	1,000
-------------	-------

繰延税金資産 (固定) の純額	602,000
-----------------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
--------------------	------

住民税均等割等	4.4%
---------	------

評価性引当金	8.1%
--------	------

その他	1.4%
-----	------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%
-------------------	-------

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「情報サービス」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

該当する取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	411円58銭
1株当たり当期純利益金額	4円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			968,813		1,202,965
2.受取手形			2,835		1,491
3.売掛金	2		3,290,385		3,035,143
4.商品			-		14,853
5.仕掛品			436,639		424,322
6.前払費用			104,053		124,574
7.未収法人税等			-		176,381
8.仮払税金	1		19,001		-
9.繰延税金資産			241,000		291,549
10.その他	2		67,560		111,404
11.貸倒引当金			61,900		61,900
流動資産合計			5,068,387	51.1	5,320,784
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	3,4	2,068,653		917,318	
減価償却累計額		1,083,469	985,184	399,145	518,173
2.構築物		20,983		6,349	
減価償却累計額		17,959	3,024	4,793	1,555
3.車両運搬具		10,320		10,320	
減価償却累計額		4,172	6,148	6,133	4,187
4.器具備品	4	771,748		369,445	
減価償却累計額		530,249	241,499	224,221	145,224
5.土地	3,4		1,680,919		332,917
6.建設仮勘定			-		41,580
有形固定資産合計			2,916,775	29.4	1,043,638

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		4,800		-	
2. ソフトウェア		43,318		30,927	
3. 施設利用権		1,211		962	
4. 電話加入権		13,785		8,980	
5. ソフトウェア仮勘定		-		287,490	
6. その他		263		223	
無形固定資産合計		63,378	0.6	328,584	3.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		504,030		375,532	
2. 関係会社株式		124,905		79,905	
3. 長期貸付金		26,004		20,008	
4. 関係会社長期貸付金		-		2,387	
5. 賃貸建物等	4	-		826,085	
減価償却累計額		-		474,260	
6. 賃貸土地	4	-		1,283,451	
7. 破産更生債権等		3,568		2,019	
8. 長期前払費用		249		-	
9. 保険積立金		134,956		106,259	
10. 保証金		315,452		286,382	
11. 会員権		267,641		241,612	
12. 繰延税金資産		602,000		730,792	
13. その他		61,946		2,000	
14. 貸倒引当金		161,700		171,100	
投資その他の資産合計		1,879,054	18.9	3,311,074	33.1
固定資産合計		4,859,209	48.9	4,683,297	46.8
資産合計		9,927,597	100.0	10,004,082	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	1,375,185		717,157	
2. 短期借入金	3	674,000		1,888,300	
3. 1年内返済予定長期 借入金	3	101,000		83,200	
4. 未払金	2	292,323		474,382	
5. 未払法人税等		166,053		8,131	
6. 未払消費税等		94,697		73,814	
7. 未払費用		666,541		699,366	
8. 前受金		-		35,556	
9. 預り金		82,003		28,374	
10. その他		7,359		14,669	
流動負債合計		3,459,164	34.8	4,022,951	40.2
固定負債					
1. 長期借入金		-		107,600	
2. 退職給付引当金		873,221		1,054,548	
3. 役員退職慰労引当金		262,700		311,700	
4. その他		2,826		15,188	
固定負債合計		1,138,747	11.5	1,489,036	14.9
負債合計		4,597,912	46.3	5,511,987	55.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	1,180,897	11.9	-	-
資本準備金		1,923,803	19.4	-	-
利益準備金		295,224	2.9	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		3,230		-	
(2) 別途積立金		1,854,863	1,858,094	-	-
2. 当期末処分利益			100,491		-
その他の剰余金合計			1,958,585	19.7	-
その他有価証券評価差額 金			14,607	0.1	-
自己株式			14,219	0.1	-
資本合計			5,329,684	53.7	-
資本金	5	-	-	1,180,897	11.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		-	-	1,923,803	19.2
資本剰余金合計			-	1,923,803	19.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		-	-	295,224	
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		-	-	1,615	
(2) 別途積立金		-	-	1,854,863	
3. 当期末処理損失		-	-	663,841	
利益剰余金合計			-	1,487,861	14.9
その他有価証券評価差額 金			-	6,432	0.1
自己株式	6		-	106,899	1.1
資本合計			-	4,492,095	44.9
負債資本合計			9,927,597	100.0	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 情報サービス収入		8,555,301			16,621,950		
2. 商製品売上高		45,778			59,036		
3. その他売上高		52,051	8,653,131	100.0	61,728	16,742,714	100.0
売上原価	3						
1. 情報サービス収入原価		7,270,157			14,542,193		
2. 商製品売上原価		30,859			37,070		
3. その他売上原価		53,955	7,354,972	85.0	50,610	14,629,874	87.4
売上総利益			1,298,158	15.0		2,112,840	12.6
販売費及び一般管理費	3						
1. 広告宣伝費		10,941			15,064		
2. 貸倒引当金繰入額		4,845			1,618		
3. 役員報酬		95,520			245,136		
4. 給料手当		276,985			682,875		
5. 賞与		88,771			182,301		
6. 退職給付費用		23,474			63,531		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		19,300			49,000		
8. 法定福利費		43,129			127,277		
9. 福利厚生費		12,032			28,654		
10. 会議研修費		27,842			57,382		
11. 採用費		9,641			19,196		
12. 交際費		11,286			27,488		
13. 旅費交通費		26,115			57,261		
14. 通信費		20,101			28,014		
15. 水道光熱費		6,586			10,181		
16. 消耗品費		33,333			50,509		
17. 租税公課		3,295			25,954		
18. 事業所税		7,227			14,669		
19. 減価償却費		55,078			54,388		
20. 修繕費		6,843			31,406		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
21. 保険料		2,577			4,321		
22. 報酬委託手数料		39,389			160,593		
23. 機械リース料		539			656		
24. 地代家賃		100,984			165,027		
25. 研究開発費		46,998			94,846		
26. 雑費		12,207	985,049	11.4	82,244	2,279,602	13.6
営業利益又は 営業損失()			313,109	3.6		166,762	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		625			2,113		
2. 有価証券利息		260			517		
3. 受取配当金		1,999			6,665		
4. 受取手数料		2,884			8,020		
5. 賃貸収入		9,791			39,878		
6. 雑収入		7,217	22,778	0.2	17,452	74,648	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		8,221			22,292		
2. 賃貸収入原価		3,071			49,689		
3. 保険解約損		-			9,894		
4. 雑損失		125	11,418	0.1	1,778	83,654	0.5
経常利益又は 経常損失()			324,469	3.7		175,767	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			2,940		
2. 関係会社清算益		-	-	-	25,715	28,655	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	-			3,108		
2. 固定資産廃棄損	2	11,020			157,491		
3. 退職給付会計基準変更 時差異償却		35,814			71,629		
4. 事務所移転費用		-			139,628		
5. ホテル事業撤退損		-			120,162		
6. 投資有価証券評価損		111,624			177,791		
7. 会員権評価損		3,300	161,759	1.8	35,327	705,138	4.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			162,709	1.9		852,251	5.1
法人税、住民税及び事 業税		168,954			13,963		
過年度法人税等		-			29,070		
法人税等調整額		86,001	82,953	1.0	194,365	151,331	0.9
当期純利益又は 当期純損失()			79,756	0.9		700,919	4.2
前期繰越利益			20,735			37,077	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			100,491			663,841	

A . 情報サービス収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	3,424,423	46.0	6,963,204	47.3
外注費		3,586,128	48.1	6,262,540	42.5
経費		438,807	5.9	1,498,923	10.2
当期総情報サービス費用		7,449,360	100.0	14,724,667	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	337,620		436,639	
他勘定への振替高		80,184		194,791	
合計		7,706,796		14,966,515	
仕掛品期末たな卸高		436,639		424,322	
当期情報サービス収入原価		7,270,157		14,542,193	

(注)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
地代家賃 67,929千円	地代家賃 228,365千円
旅費交通費 132,807千円	旅費交通費 226,929千円
減価償却費 62,001千円	減価償却費 102,961千円
3. 他勘定への振替高の主な内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定への振替高の主な内訳は次のとおりであります。
商製品売上原価へ振替 309千円	商製品売上原価へ振替 747千円
販売費及び一般管理費へ振替 79,874千円	販売費及び一般管理費へ振替 194,043千円
うち会議研修費 22,901千円	うち会議研修費 21,443千円
研究開発費 45,998千円	研究開発費 94,846千円
雑費 9,553千円	雑費 74,919千円

B. 商品（商製品）売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商製品期首たな卸高	1	323	-
当期商品仕入高		30,226	51,175
他勘定からの振替高		309	747
合計		30,859	51,923
商製品期末たな卸高		-	14,853
当期商製品売上原価		30,859	37,070

(注)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 他勘定からの振替高は情報サービス収入原価からの振替であります。	1. 他勘定からの振替高は情報サービス収入原価からの振替であります。

C. その他の売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
労務費		11,728	13,379
外注費		21,201	2,320
その他		21,025	34,910
当期その他売上原価		53,955	50,610

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		852,251
減価償却費		202,013
退職給付引当金増加額		181,326
役員退職慰労引当金増加額		49,000
貸倒引当金増加額		9,400
受取利息及び受取配当金		9,297
支払利息		22,292
固定資産除売却損		130,331
ホテル事業撤退損		111,412
投資有価証券評価損		177,791
投資有価証券売却益		6,457
関係会社清算益		25,715
会員権評価損		26,028
売上債権の減少額		256,586
たな卸資産の増加額		2,535
仕入債務の減少額		658,027
未払消費税等の減少額		21,893
その他債権の増加額		19,097
その他債務の増加額		207,299
その他固定負債増加額		12,362
小計		209,433
利息及び配当金受取額		9,204
利息支払額		25,368
法人税等支払額		358,336
営業活動によるキャッシュ・フロー		583,935

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の預入による 支出		100,000
有価証券の取得による 支出		36,098
有価証券の売却による 収入		14,352
固定資産の取得による 支出		509,970
固定資産の売却による 収入		5,147
子会社の清算による収 入		80,000
短期貸付金の貸付によ る支出		60,000
短期貸付金の回収によ る収入		45,000
長期貸付金の貸付によ る支出		5,000
長期貸付金の回収によ る収入		21,996
その他の投資等の回収 による収入		119,316
投資活動によるキャッ シュ・フロー		425,257

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入による収入		4,340,000
短期借入金返済によ る支出		3,125,700
長期借入による収入		300,000
長期借入金返済によ る支出		210,200
自己株式の取得によ る支出		92,680
配当金の支払額		68,074
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,143,344
現金及び現金同等物の増 加額		134,151
現金及び現金同等物期首 残高		968,813
現金及び現金同等物期末 残高	1	1,102,965

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			100,491		663,841
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩 高		1,615		1,615	
別途積立金取崩高		-	1,615	750,000	751,615
合計			102,106		87,773
利益処分額					
配当金		65,028	65,028	63,658	63,658
次期繰越利益			37,077		24,114

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産 営業権 ...商法の規定する最長期間（5年間）にわたる均等償却</p> <p>ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法</p> <p>それ以外 ...定額法</p> <p>長期前払費用 ...定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>それ以外 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>投資その他の資産 賃貸建物等 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 器具備品 6～8年</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（358,147千円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（358,147千円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>5.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>6.</p>	<p>6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7.その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>7.その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた長期貸付金(9,000千円)は、当期においては、投資その他の資産の「長期貸付金」として表示しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産8,319千円)は、財務諸表等規則の改正により当会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 仮払税金 19,001千円</p> <p>法人税の更正処分により納付したものであり、更正処分取消訴訟(東京地方裁判所)し、現在係属中であります。</p> <p>なお、前期まで流動負債の「仮受税金」として表示しておりました仮払税金に関する減額更正の返戻金(153,801千円)が当期においてすべて返戻済となったため「仮払税金」と相殺表示しております。</p>	1.
<p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 34,341千円</p> <p>買掛金 59,630千円</p> <p>未払金 2,650千円</p>	<p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 170,934千円</p> <p>その他(未収入金) 2,100千円</p> <p>その他(短期貸付金) 47,613千円</p> <p>買掛金 42,912千円</p> <p>未払金 5,340千円</p>
<p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物 95,281千円</p> <p>土地 11,051千円</p> <hr/> <p>計 106,333千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定分を含む) 151,000千円</p> <hr/> <p>計 151,000千円</p>	3.
4.	<p>4. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」337,052千円及び「器具備品」33,953千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、有形固定資産の「土地」1,283,451千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p>
<p>5. 授権株式数 50,000,000株</p> <p>発行済株式総数 13,034,660株</p>	<p>5. 授権株式数 普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,034,660株</p>
6.	<p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式302,955株であります。</p>
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,700,000千円</p> <p>借入実行残高 674,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,026,000千円</p>	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,600,000千円</p> <p>借入実行残高 1,813,300千円</p> <hr/> <p>差引額 1,786,700千円</p>
8.	<p>8. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,432千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
1 .	1 . 固定資産売却損の内訳は、電話加入権であります。										
2 . 固定資産廃棄損の内訳は、器具備品であります。	2 . 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">78,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">30,267千円</td> </tr> </table>	建物	46,085千円	構築物	396千円	器具備品	78,326千円	ソフトウェア	2,415千円	原状回復費用	30,267千円
建物	46,085千円										
構築物	396千円										
器具備品	78,326千円										
ソフトウェア	2,415千円										
原状回復費用	30,267千円										
3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">46,998千円</div>	3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">94,846千円</div>										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1 .	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,202,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,102,965</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,202,965	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物期末残高	1,102,965
現金及び預金勘定	1,202,965						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000						
現金及び現金同等物期末残高	1,102,965						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,456</td> <td style="text-align: right;">7,888</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,456	7,888	4,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,246</td> <td style="text-align: right;">10,766</td> <td style="text-align: right;">7,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	18,246	10,766	7,480
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	12,456	7,888	4,567														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	18,246	10,766	7,480														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,491千円	1年超	2,076千円	合計	4,567千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,480千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,234千円	1年超	4,246千円	合計	7,480千円				
1年内	2,491千円																
1年超	2,076千円																
合計	4,567千円																
1年内	3,234千円																
1年超	4,246千円																
合計	7,480千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,493千円	減価償却費相当額	1,493千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,877千円	減価償却費相当額	2,877千円								
支払リース料	1,493千円																
減価償却費相当額	1,493千円																
支払リース料	2,877千円																
減価償却費相当額	2,877千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,143	65,750	15,606
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,143	65,750	15,606
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,472	132,722	4,749
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	137,472	132,722	4,749
合計		187,615	198,472	10,857

(注) (1)株式に含まれる6銘柄につきましては、128,651千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には内規に基づき減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,560
非上場転換社債(店頭売買転換社債を除く)	34,500
(2) 関連会社株式	79,905

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	34,500	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	34,500	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引は全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,380,787
(2) 年金資産(注)(千円)	806,011
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,574,775
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	179,073
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	242,198
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	98,955
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	1,054,548
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	1,054,548

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、加入人数比率により計算した年金資産額(当事業年度1,965,127千円)を含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	224,396
(2) 利息費用(千円)	60,799
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	22,696
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	71,629
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,749
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,895
(7) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額(千円)	156,049
退職給付費用(千円)	503,823

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	11
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	11
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与超過額	未払賞与超過額
188,636	214,969
未払事業税	未払賞与にかかる社会保険料
14,547	31,463
貸倒引当金	貸倒引当金
25,768	26,221
その他	その他
12,047	18,895
合計	合計
241,000	291,549
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
276,796	368,409
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
110,465	127,017
ゴルフ会員権評価損	会員権評価損
153,068	153,581
その他	繰越欠損金相当額
62,669	227,049
合計	その他
603,000	34,200
繰延税金負債(固定)	小計
1,000	910,257
繰延税金資産(固定)の純額	評価性引当額
602,000	175,041
	合計
	735,216
	繰延税金負債(固定)
	4,424
	繰延税金資産(固定)の純額
	730,792
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位 %)	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。
法定実効税率	
42.0	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
3.5	
住民税均等割等	
4.3	
その他	
1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
51.0	
3.	3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末における一時差異のうち平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産を計上しております。
	この税率の変更により、繰延税金資産及びその他有価証券評価差額金に相当する繰延税金負債はそれぞれ23,454千円、141千円減少し、法人税等調整額が23,454千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	関連会社に対する投資の金額 15,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 - 千円 関連会社の債務超過額のうち持分に負担 させるべき金額 45,000千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 40,449千円

【関連当事者との取引】

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当する取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 409円79銭 1株当たり当期純利益金額 6円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。	1株当たり純資産額 352円83銭 1株当たり当期純損失金額 54円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)	-	700,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	700,919
期中平均株式数(株)	-	12,880,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ビジネスバンクコンサルティング	13,000	80,000
		(株)日新製糖	250,000	38,250
		(株)千葉興業銀行	59,750	36,268
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	61.65	27,742
		岡三証券(株)	100,000	27,500
		(株)東京都民銀行	21,000	23,100
		日本紙パルプ商事(株)	63,000	20,475
		セコムトラストネット(株)	100	18,040
		(株)ビジネスブレイン	254	12,700
		日本マイクロデバイス(株)	23,000	11,500
		その他(14銘柄)	62,393.031	45,457
合計			592,558.681	341,032

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクティブ・ワーク第1回転換社債	34,500	34,500
合計			34,500	34,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,068,653	54,187	1,205,521	917,318	399,145	41,893	518,173
構築物	20,983	-	14,634	6,349	4,793	324	1,555
車両運搬具	10,320	-	-	10,320	6,133	1,961	4,187
器具備品	771,748	119,775	522,078	369,445	224,221	97,070	145,224
土地	1,680,919	-	1,348,002	332,917	-	-	332,917
建設仮勘定	-	41,580	-	41,580	-	-	41,580
有形固定資産計	4,552,626	215,542	3,090,236	1,677,932	634,293	141,250	1,043,638
無形固定資産							
営業権	48,000	-	48,000	-	-	4,800	-
ソフトウェア	101,646	6,937	26,101	82,482	51,555	16,913	30,927
施設利用権	5,877	-	3,086	2,791	1,828	248	962
電話加入権	13,785	-	4,804	8,980	-	-	8,980
ソフトウェア仮勘定	-	287,490	-	287,490	-	-	287,490
その他	400	-	-	400	176	40	223
無形固定資産計	169,709	294,427	81,992	382,145	53,560	22,002	328,584
投資その他の資産							
賃貸建物等	-	826,085	-	826,085	474,260	38,510	351,824
賃貸土地	-	1,283,451	-	1,283,451	-	-	1,283,451
長期前払費用	2,140	-	2,140	-	-	249	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	用途変更に伴い、投資その他の資産「賃貸建物等」へ振替	752,804
		ホテル事業からの撤退	310,050
		事務所移転による設備除却等	122,336
器具備品	増加額	事務所移転による社内LAN及び電話設備等購入	86,273
	減少額	パソコン等機器廃棄	338,374
		事務所移転による備品廃棄等	97,874
土地	減少額	用途変更に伴い、投資その他の資産「賃貸土地」へ振替	1,283,451
		ホテル事業からの撤退	64,551
ソフトウェア仮勘定	増加額	ERP導入による開発費用等	287,490
賃貸建物等	増加額	用途変更に伴い、有形固定資産「建物」及び「器具備品」からの振替	826,085
賃貸土地	増加額	用途変更に伴い、有形固定資産「土地」からの振替	1,283,451

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	674,000	1,888,300	1.3	-
1年内返済予定長期借入金	101,000	83,200	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	107,600	1.2	平成16年~17年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	775,000	2,079,100	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,200	22,400	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	1,180,897	-	-	1,180,897	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(13,034,660)	(-)	(-)	(13,034,660)
	普通株式 (千円)	1,180,897	-	-	1,180,897
	計 (株)	(13,034,660)	(-)	(-)	(13,034,660)
	計 (千円)	1,180,897	-	-	1,180,897
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	647,125	-	-	647,125
	合併差益 (千円)	1,276,678	-	-	1,276,678
計 (千円)	1,923,803	-	-	1,923,803	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	295,224	-	-	295,224
	(任意積立金)				
	プログラム準備金 (注)2 (千円)	3,230	-	1,615	1,615
	別途積立金 (千円)	1,854,863	-	-	1,854,863
計 (千円)	2,153,318	-	1,615	2,151,703	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、302,955株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	223,600	73,300	1,517	62,382	233,000
役員退職慰労引当金	262,700	49,000	-	-	311,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,113
預金の種類	
当座預金	910,004
普通預金	3,720
定期預金	287,022
別段預金	104
小計	1,200,851
合計	1,202,965

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キスマーコスメチックス	1,491
合計	1,491

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年5月	1,491
合計	1,491

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	418,889
日本電気(株)	243,547
NECソフト(株)	170,860
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	157,564
(株)NEC情報システムズ	110,021
その他	1,934,260
合計	3,035,143

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,290,385	17,579,850	17,835,092	3,035,143	85.5	65.7

(注) 当期発生高には消費税等837,135千円が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
ソフトウェア	14,853
合計	14,853

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
コンサルティング・サービス	8,227
システム・インテグレーション・サービス	378,787
システムマネージメントサービス	37,306
合計	424,322

固定資産

繰延税金資産 730,792千円

内訳は「2. 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」を参照ください。

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)プラス・メディア	71,817
(株)アクロネット	64,123
(株)シマンテック	30,737
テクノナレッジ(株)	29,212
アイ・ティ・ジェイ(株)	27,582
その他	493,684
合計	717,157

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	433,300
(株)U F J 銀行	430,000
(株)三井住友銀行	285,000
(株)みずほ銀行	220,000
(株)東京都民銀行	205,000
(株)千葉興業銀行	105,000
日本生命保険(相)	75,000
三菱信託銀行(株)	70,000
住友信託銀行(株)	35,000
(株)りそな銀行	30,000
合計	1,888,300

3) 未払費用

内訳	金額(千円)
未払賞与	624,543
社会保険料	74,823
合計	699,366

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,380,787
年金資産	806,011
会計基準変更時差異の未処理額	179,073
未認識数理計算上の差異	242,198
未認識過去勤務債務	98,955
合計	1,054,548

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	基準日制度を採っているため閉鎖しない
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第25期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月28日

アイエックス・ナレッジ株式会社

代表取締役社長 安藤 文男 殿

安藤公認会計士事務所

公認会計士 安藤 正夫 印

小島公認会計士事務所

公認会計士 小島 徹也 印

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正典 印

関与社員 公認会計士 高田 重幸 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成13年10月1日から平成14年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表がアイエックス・ナレッジ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月28日

アイエックス・ナレッジ株式会社

代表取締役社長 安藤 文男 殿

安藤公認会計士事務所

公認会計士 安藤 正夫 印

小島公認会計士事務所

公認会計士 小島 徹也 印

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正典 印

関与社員 公認会計士 高田 重幸 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成13年10月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表がアイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

安藤公認会計士事務所

公認会計士 安藤 正夫 印

小島公認会計士事務所

公認会計士 小島 徹也 印

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正典 印

関与社員 公認会計士 高田 重幸 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。